

# 地方公共団体のサイバーセキュリティ対策に関する 地方財政措置の拡充について



総務省

令和8年 1月14日

総務省自治行政局住民制度課

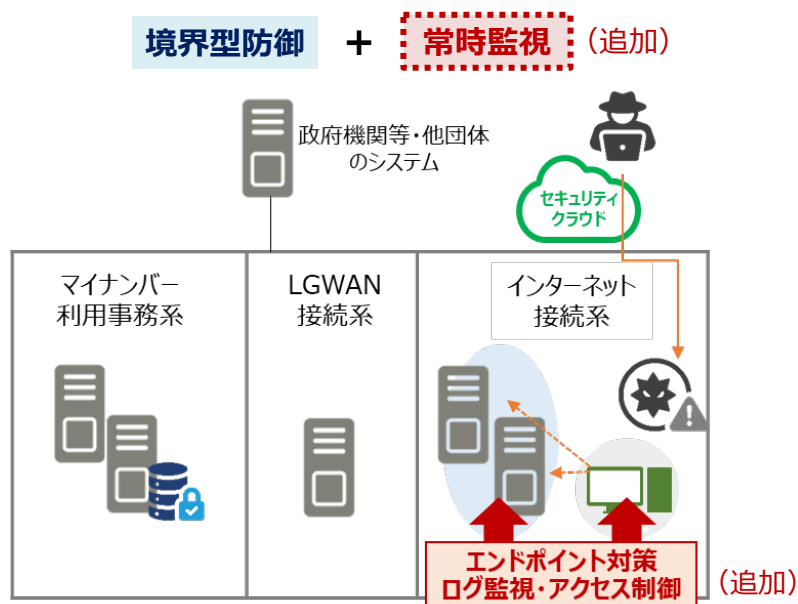
サイバーセキュリティ対策室

# 地方公共団体のサイバーセキュリティ対策に関する地方財政措置の拡充について

## ①デジタル債の拡充

- 担い手不足が急速に深刻化するおそれがある中、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等に向けた取組をしていくため、令和7年度にデジタル活用推進事業債を創設（地方財政法の特例）。
- 昨今の複雑化・巧妙化するサイバー攻撃により、地方公共団体が保有するシステムに深刻かつ致命的な被害を生じさせるリスクが一層高まっており、**従来の境界型防御に加えて、より高度なセキュリティ対策を実施する必要**。
- そのため、各地方公共団体における**サイバーセキュリティ対策の強化**に必要なシステム（業務端末・システムへの**不正アクセスを常時監視**するシステム）の整備を**対象事業に追加**。

### 高度なセキュリティ対策

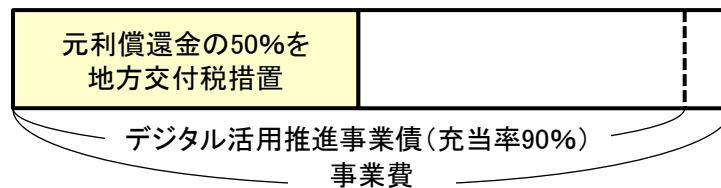


(参考) デジタル活用推進事業債の概要

【事業期間】 令和7年度～令和11年度(5年間)

【対象事業】 ・ 行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体DX  
・ 地域の課題解決を図る地域社会DX  
の推進のためのシステム・情報通信機器の整備

【事業費】 令和8年度: 1,500億円



## ②地方交付税措置の拡充

- 地方公共団体における情報セキュリティ監査やセキュリティ対策の研修・訓練、情報セキュリティポリシーの改定に要する経費等に加えて、**ペネトレーションテスト※1やリスクアセスメント※2、エンドポイント対策※3 等に要する経費**について、**新たに地方交付税措置**。

※1 情報システムに対して疑似的な攻撃を実施することによって、当該システムへの侵入可否を検証するテスト。

※2 情報システムにとって脅威となる事象が発生する可能性の高さや負の影響についての分類、リスク基準の決定及び当該リスクの回避等の方法についての検討。

※3 各職員のPCやモバイル端末等におけるアンチウイルス機能やマルウェア等の検知機能の導入、マルウェアに感染した端末の隔離等の各脅威への対応の実施。